

申請書類等の様式の記載例（手書き不可。文字ポイントは10.5p又は11pで記載ください）

（様式第1）

申請書類を提出する年月日を記載ください。

愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金交付申請書

令和5年 月 日

愛知県知事 殿

個人事業主の場合は
代表者の氏名のみ記載ください

住所 〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
名称 株式会社 ○○
代表取締役 愛知 太郎
連絡担当者 総務課 係長 愛知 次郎
電話番号 052-954-6332

押印は不要です。

愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり提出します。

記

（1）事業の名称（※採択時には、この欄に記載の「事業の名称」を公表します。）

非対面・遠隔でのオンライン営業実施のための○○の商品開発及び販路開拓事業

（2）事業の目的及び内容

別紙の補助事業計画書のとおり

テーマ名を見ただけでどのような事業なのかわかるように補助事業計画の特徴を踏まえ、40字程度で記載してください。

（3）補助事業者の区分

補助事業者	
<input type="radio"/>	県内中小企業者（スタートアップを除く）
<input type="radio"/>	スタートアップ

該当する方に○を記載してください。

※該当する区分に「○」を記載してください。

※スタートアップとは、IoT、AIなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す事業を行う、かつ創業後5年未満又は創業年数によらず当該事業を開始してから5年未満の企業をいいます。

（4）補助事業等の着手及び完了の予定期日

令和5年8月15日から令和6年1月31日まで

着手日は交付決定日以降（遡及適用の場合は令和5年4月1日以降）、完了予定期日は令和6年1月31日以前としてください。
※交付決定日は8月中下旬を予定

（5）補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

①補助対象経費	②補助率	③補助金交付申請額
10,000,000円	3/4	5,000,000円

①は、消費税を除いた金額を記載してください。

③は、①に②の補助率を乗じ、1円未満を切り捨てた金額を記載してください。また、③の金額が500万円を超える場合は、「5,000,000円」と記載してください。

補助事業計画書の5 事業に要する経費の合計額の数字を転記してください。

①1,000万円の3/4は750万円ですが、500万円を超えるため、③は500万円となります。

(6) 提案者の概要

主たる業種	製造業
資本金の額	30,000,000円
従業員数	200人

- 「主たる業種」は、日本標準産業分類の中分類から該当する業種を記載してください。
- 「資本金の額」は、登記簿(履歴事項全部証明書)に記載されている額を記載してください。
- 「従業員数」は、常時雇用している従業員(事業主、役員、パート・アルバイトを除く。)の数を記載してください。

(7) 添付書類

- ア 別紙補助事業計画
- イ 営業許可証等
- ウ 法人：貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）又は法人設立届出書（決算期を迎えていない場合）
- エ 個人：直近の確定申告書又は開業届（決算期を迎えていない場合）
- オ 組合：貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）又は中小企業等協同組合設立届書（決算期を迎えていない場合）
- カ 法人、組合：現在事項証明書又は履歴事項全部証明書
- キ その他知事が必要と認める書類

(注) この様式用の紙サイズはA4とする。

補助事業計画 記入の際の注意点

- 補助事業計画は、全体で6～10ページ以内で作成してください。適宜、別添として補足説明資料を添付いただいても構いませんが、その場合でも上記のページ数に収まるようにしてください。
- 専門用語はできる限り避け、使用する場合は脚注を挿入する、図や写真等を活用するなど、非専門家が読んでも内容が理解できるようわかり易く記入してください。

別紙（補助事業計画）

補助事業計画

1 事業の目的及び内容

非対面・遠隔によるオンライン営業実施のための商品開発を行うことで、新型コロナウイルス感染症の第9波が来たときでも、人から人への感染を防ぐことが期待できる。また、開発した商品を販路拡大事業の活用で、より多くの人への周知を図ることで、商品の価値を高めることができる。

事業の目的及び具体的な内容を、図表やグラフ・写真なども活用しながら記載してください。以下のポイントについても、留意して記載してください。

- ・サービス、商品のセールスポイントは何か。どこに特徴があって、今までのものと何が違うのか。（類似事業に対して「強み」として強調できるものは何か。）
- ・応募者が既に類似の事業を行っている場合は、既存の事業との相違点。

2 事業計画

作業場の賃借から商品開発のための設備の導入を10月までに行い、10月から12月まで試作品の開発を行う。

開発した試作品をPRするため、オンライン販売に向けた商品の撮影および動画作成、Webサイトのデザイン作成を行い、補助事業完了後Webサイトがオープンすることを1月中にダイレクトメール、ネット広告等により周知する。

開発業務の従事者、従事時間及び実施スケジュール

取組内容	従事者	従事時間	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1 ○○○○	○○○○ ●●●●	○○時間	→					
2 ○○○○	○○○○ ●●●●(外注)	○○時間		→				
3 ○○○○	○○○○ △△△△	○○時間		→				
4 ○○○○	○○○○ ●●●●(外注)	○○時間			→			
5 ○○○○	○○○○ ▲▲▲▲	○○時間				→		
6 ○○○○	●●●● △△△△	○○時間					→	

販路拡大業務の従事者、従事時間及び実施スケジュール

取組内容	従事者	従事時間	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1 ○○○○	○○○○ ●●●●	○○時間				→		
2 ○○○○	○○○○ ●●●●(外注)	○○時間					→	
3 ○○○○	○○○○ △△△△	○○時間					→	

「2 事業計画」の記載にあたっては、必要に応じ図や線表等を用い（上記線表は一例）、可能な限り誰が、どの内容を、いつ行うのか、内製・外注の別等を明らかにしてください。必要に応じ、事業担当者、外注・委託先が記載された体制図を掲載してください。

3 実施方法

作業場を借りて非対面・遠隔によるオンライン営業実施への設備を導入及び原材料の購入を行う。導入した設備を活用して試作品の開発を行う。

開発した試作品をPRするため、商品の動画作成、Webサイトのデザイン作成を委託により、商品の撮影を外注により行い、ダイレクトメール、ネット広告等を活用して行う。

事業の実施方法について、必要に応じ写真等を用いて具体的に記載してください。外注・委託を行う場合は、どの部分が自社で、どの部分が他社で行うかを整理して記載してください。

4 補助事業の効果

予想売上等推移

(単位：円)

区 分	4年12月期	5年12月期	6年12月期	7年12月期	8年12月期	9年12月期
	(直近売上高)	(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)	(5年目)
売上高	50,000,000	60,000,000	70,000,000	80,000,000	85,000,000	90,000,000
売上総利益	30,000,000	40,000,000	50,000,000	60,000,000	65,000,000	70,000,000
経常利益	20,000,000	30,000,000	40,000,000	50,000,000	60,000,000	65,000,000
従業員数	200人	200人	210人	210人	220人	220人

法人の決算期に合わせて、年度毎に記載してください。
(直近売上高)には申請時点で確定している直近の決算書の数字を記載してください。

ご注意

「5 事業に要する経費」を記入の際は、次ページの注意点を必ずご確認ください。

5 事業に要する経費

(単位：円)

補助対象経費の区分	対象経費	内容	金額 (税抜)	備考
(1) 開発事業	人件費	試作品開発 (ソフトウェア、アプリケーション)	2,200,000	①35万円×4ヶ月 (9~12月) ②アルバイト2人 8万円×2×5ヶ月 (8~12月)
	店舗等改装費	クリーンルーム整備費用	2,000,000	
	試作・開発に係る設備費	製造設備購入 ①○社製 ○○ (型番) ②△社製 △△ (型番)	3,000,000	①1,000,000 ②2,000,000,
	試作・開発に係る原材料費	原材料購入 ①○社製 ○○ (品名) ②△社製 △△ (品名)	500,000	①10,000×20個 ②5,000×60個
	開発費	プロダクトデザイン費	160,000	3D図面制作
	旅費	開発に係る旅費 (デザイン会社、外注業者打合せ)	240,000	東京出張 30,000円×2人×4回
(1) 開発事業補助対象経費合計			8,100,000	
(2) 販路拡大事業	広告宣伝費 (販路拡大費)	商品撮影	500,000	100円×5,000点
		Webデザイン費用	800,000	
		①ダイレクトメール発送費 ②ネット広告費	600,000	①120×2,500社、 ②300,000円
(2) 販路拡大事業補助対象経費合計			1,900,000	
補助対象経費合計 ((1) + (2))			10,000,000	

記載上の注意

- ①要綱別表に記載された経費について、別表内容の経費の順に記載すること。
- ②行が足りないときは、行を増やして記載すること。

5 事業に要する経費 記入の際の注意点

【経費全般】

- 対象経費は公募要領5ページ 6. 補助対象経費に記載された補助対象経費について、経費の名称を経費の順に転記すること。なお、使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できない経費は対象外となります。
- 内容については、設備であれば導入する機械の名称・型番、委託費であれば委託の内容など、見積書等に記載された内容を元に具体的に記入すること。
- 金額は税抜金額とすること。なるべく見積書等を徴取したうえで、根拠のある金額を記入すること。(申請書への見積書の添付は不要です。)
- 備考欄には月単価×月数、単価×個数 等の積算根拠などを記入すること。
- 実績報告時には本内容の記載と報告書類を突合することとなるため、できる限り精緻に記載いただくようお願いします。

【人件費】

- 備考欄に積算根拠として人数、単価、期間(〇月～〇月)を必ず記載ください。
- 補助対象となる金額は、1人当たり月額35万円が限度(パート、アルバイトは1人当たり月額8千円が限度)となります。

6 資金調達の方法

(単位：円)

区分	金額(税抜)	備考
愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金	5,000,000	
自己資金その他金融機関からの借入	5,000,000	
合計	10,000,000	

記載上の注意

- ①本年度において、他の補助金について、申請中のもの、交付決定されたもの、又は交付決定されたものを全て記載すること。
- ②行が足りないときは、行を増やして記載すること。

本補助事業期間内に、同一事業者が同一の事業計画で国(独立行政法人を含む)又は県の他の補助金、助成金の交付決定を受けている場合は、補助対象となりませんので、注意してください。

7 事業を行う意義及び効果

非対面・遠隔によるオンライン営業実施の商品開発を行うことで、新型コロナウイルス感染症の第9波が来たときでも、人から人への感染を防ぐことが期待できる。また、開発した商品を販路拡大事業の活用を通じ、より多くの人への周知を図ることで、商品の価値を高めることができる。また、非対面・遠隔によるオンライン営業実施の商品開発は新型コロナウイルス感染症のみならず、今後、同様の感染症が発生したときにも対応できるため、効果は大きいと考える。

8 特記事項

なし

ない場合は、「なし」と記入ください。

(様式第1-2)

誓約書

令和5年 月 日

愛知県知事 殿

押印は不要です。

住 所 〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
名 称 株式会社 OO
代表取締役 愛知 太郎
連絡担当者 総務課 係長 愛知 次郎
電 話 番 号 052-954-6332

愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金を申請するにあたり、下記のとおり相違ないことを誓約します。

記

- (1) 当社は、本補助事業期間内に、同一の事業計画で国（独立行政法人を含む）又は県の他の補助金、助成金の交付決定を受けていません。
- (2) 当社は、県個人事業税又は法人事業税を滞納していません。

(様式第2)

申立書

令和5年 月 日

愛知県知事 殿

住所 〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
名称 株式会社 OO
代表取締役 愛知 太郎
連絡担当者 総務課 係長 愛知 次郎
電話番号 052-954-6332

押印は不要です。

愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金を申請するにあたり、当社が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でないことを申し立てます。

役員一覧表

番号	役職名	氏名(カナ)	氏名	生年月日				性別 M・F	住所
				元号	年	月	日		
1	代表取締役	アイチ タロウ	愛知 太郎	S	50	1	1	M	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
2	取締役	アイチ ハナコ	愛知 花子	S	52	1	1	F	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

個人事業主の場合は本人のみ。
法人の場合は、履歴事項全部証明書に記載のある役員をすべて記入してください（監査役も含む）。

記載上の注意

- ① 氏名(カナ)は、半角カナで姓と名の間を一字空けること。
- ② 氏名は、姓と名の間を一字空けること。
- ③ 生年月日の元号は、明治はM、大正はT、昭和はS、平成はHとすること。
- ④ 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記載すること。(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)
- ⑤ 性別は、男性はM、女性はFと記載すること。
- ⑥ 住所は番地、まで記載すること。県名は、愛知県の場合は省略し、愛知県以外の場合は県名から記載すること。(名古屋市中区三の丸3丁目1番2号アパートあいち101号室、岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号等)
- ⑦ 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

(提案者の皆様へ)

- 1 愛知県では、事務事業から暴力団を排除しております。
愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者には、補助金を交付しません。また、交付決定後にその旨が明らかになった時は、同要綱第20条第1項第5号の規定により交付決定を取り消します。
- 2 この計画書に係る補助金の交付が暴力団を利するか否かについて、愛知県警察本部長に役員一覧表の住所、氏名、生年月日その他の申立書に記載されている情報を提供し、その意見を聞くことがあります。